

## 研究ノート 戦後東北開発の点検・雑感(1)

著者	仁昌寺 正一
雑誌名	東北学院大学東北産業経済研究所紀要
号	16
ページ	93-119
発行年	1997-03-25
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1204/00024482/">http://id.nii.ac.jp/1204/00024482/</a>

# 戦後東北開発の点検・雑感(1)

仁昌寺 正 一

はしがき

東北地方の今後の開発の方向性を考えるにあたって、15年戦争終了後の東北地方の開発の歩みから、どのような教訓を引き出しうるであろうか。このような問題関心の下に、かつて筆者は、その歩みを一通り整理してみたことがある。「戦後日本における地域開発の展開——東北地方に即して——」、星埜惇・河相一成編『地域再構成の展望』第3章、中央法規出版、1991年）がそれである。しかしその作業は、そのまえがきでも述べたように、「いわば駆け足で迎ってみた」ものであり、例えば、戦後約50年間に策定されたさまざまな開発計画の内容とそれらに込められた政策主体の意図やこの間発生した諸問題などについて深く立ち入った検討を行ったとはいえないものであった。それ故、いずれ何らかの方法でそのような不備を肉付け・カバーする作業を行う必要性を感じていたわけである。今回から数回にわたって行うのは、そのような補足的作業である。

この作業は、筆者が関心をもったいくつかの小テーマを設定し、それを検討するかたちで行うことにしたい。その際、未だ説得的説明が十分行えないでいるようなことについても、筆者の思うところをやや大胆に述べてみたい。雑感と銘うった所以である。第1回目の今回は、東北地方の開発は戦後50年の歩みの中でみると、今日如何なる段階にあるのか、そして今日的段階では如何なる政策的対応が求められているのかを考えてみたい。

## I. 東北開発の現段階

さて、それでは、戦後50年を迎えた東北地方の開発はどのような段階にあるといえるだろうか。この点について、東北地方の開発政策の立案・推進に強く関与してきた“政策主体”（自治体や経済団体など）の動向や、立案・推進されてきた開発政策の効果とくにその中心に位置してきた工場誘致型工業開発の効果などに注目してみると、概ね、今日は第3段階にあるといえるのではなかろうか。第1段階は、終戦（1945年）から1960年代後半までであり、主として終戦直後に登場した公選知事のイニシアティブの下に、経済復興期においては地域内資源活用型工業開発に、またそれ以降の高度経済成長期前期においては重化学工業誘致型工業開発に政策の力点が置かれたものの、その効果がさほど現れず、経済水準もまだかなり低かった段階である。第2段階は、1960年代後半から80年代前半までであり、東北経済連合会の設立（1966年）により政策主体の構成が大きく変化し、工場誘致を柱とした「後発の利益」・「農工商全」が基本政策として提起・追求された段階である。この段階では、内外の経済環境の激変の中で、農村部を中心に首都圏などからの工場進出が活発化し、その結果経済水準も大きく上昇した。第3段階は、1980年代後半以降の時期であり、日本経済のグローバル化と産業構造転換の加速

化の中で東北地方における産業空洞化が顕著となり、そうした状況への対応からいわゆる「産学官」的政策主体が強化された段階である。この段階では、もはや第2段階で推進された「後発の利益」・「農工商全」政策は通用せず、そこで獲得した「豊かさ」が失われるかもしれない、したがって新たな政策的対応が求められているといえる。

以下、このような私見的仮説に沿って、さまざま述べていくことにする。

## 1. 終戦～1960年代前半（第1段階）

### (1) 経済復興期の東北地方の開発対応とその帰結

周知のように、15年戦争終結後の日本は、敗戦による植民地と海外市場の喪失により国内資源をフル動員して経済復興を行うことを至上課題としたが、そのために戦前来の開発後進地域であり未開発資源が豊富な地方の開発を重視した。この課題は、「国土総合開発法」（1950年5月）で体系化され、「特定地域」総合開発事業として始動した。こうした中、東北地方では、地方自治法の制定や知事公選制の施行、さらには「草の根民主主義」を掲げるTVA構想の導入といった一連の動きとあいまって、この国内資源開発事業を地元にも有利に展開しようとする活動が活発化した。

このような活動は、東北地方が「戦前からの沿革もあってもっともまとまりのよい」（佐藤竺『日本の地域開発』、未来社、1965年9月、155ページ）地域であったことから、全国的にみても活発なものであったといわれている。そこで、その活動内容の一端をみておくことにしよう。

まず注目せねばならないのは、終戦直後に設

立された「東北産業調査会」の活動である。この会は、「飢餓日本が自活の途を拓くためには、未開発のまま残されている国内の資源地帯を最高度に関与することが唯一の手段であり、…処女資源地帯として我が東北地方が北海道と並んでもっとも有望である」という認識のもとに、「民間人を主とする委員各位の自由なる構想において討議して頂いて、…政策樹立に資しえるような結論を導入することを期待した」（東北産業開発調査会『東北産業開発計画要綱』、1947年4月、1－2ページ）ものであった。そのため、この会には、東北6県の官庁関係の代表の外に、主要産業の代表者と学識経験者が、合計130人余も組織された。それは、46年12月18日に、「東北産業開発調査会要綱」（表－1参照）を策定し、これに沿って翌47年3月末までに、九つの部会から素案を提出・調整し、同年4月から東北地方が取り組むべき3カ年の「東北地方産業開発計画」を発表するというスケジュールを決めた。このスケジュールに沿って、47年3月までに、各部会とも、多い部会で6回、少ない部会でも3回と精力的に検討会議が開かれ、当初の予定よりやや遅れたものの、4月中旬には各部会からの素案が出された。しかしながら、「各部門別の立案の基調となる客観的な見通しに、著しい凹凸があること」（同上、11ページ）もあり、「全体を総合した結論を得るには真に遺憾な次第」（同上、10ページ）という状況となり、したがって体系的な長期総合計画を樹立するまでにはいかなかった。「民間人を主とする委員各位の自由なる構想」がもたらした当然の帰結ともいえるものであった。結局、各部会が提出した素案を並列したままの「東北産業開発計画要綱」が作成され、「この調査会は自然消滅した」（渡辺男二郎『東北開発の展開とその資料』、1966年11月、70ページ）ので

表－１ 「東北産業開発調査会要綱」（1946年12月18日決定）

第一	戦後日本に於ける産業振興は一に東北地方の産業開発にかかること多く平和日本の再建の鍵と称せらるべき重要性を荷うに鑑み当地方産業再建並開発の方途を調査研究し実行を期す。
第二	前項の目的を達成する為東北地方行政事務局内に「東北産業開発調査会」を設置する。
第三	調査会に於て調査すべき項目（概ね三カ年計画を日途として調査研究） 1、農業の開発振興に関する事項 2、林業の開発振興に関する事項 3、水産業の開発振興に関する事項 4、工業の振興に関する事項 5、鉱業の開発振興に関する事項 6、石炭及亜炭の増産に関する事項 7、電力の開発振興に関する事項 8、陸運、海運に関する事項 9、商業、貿易の振興に関する事項
第四	調査会は東北地方行政事務局長官を会長とし委員若干名、幹事若干名を以て構成する。委員及幹事は関係庁職員並に学識経験者等の中より会長之を委嘱する。
第五	本調査会には次の部会を設ける。 1、農業部会 2、林業部会 3、水産部会 4、工業部会 5、鉱山部会 6、石炭、亜炭部会 7、電力部会 8、運輸部会 9、商業部会
第六	本調査会の会議 1、全体会議 2、綜合部会 3、部会 4、幹事会
第七	本調査会調査完成の期日は概ね1947年3月31日とする。

（資料） 渡部男二郎『東北開発の展開とその資料』（1966年11月）70－71ページより作成。

ある。だが、このような結果になったとはいえ、渡辺男二郎の言うように「この調査会の活動の活動は結果としては計画の内容を中央に反映することは出来なかったが、終戦直後、総合開発による東北開発の重要性と必要性を強調して、今後の諸計画の口火を切ったものとしてすくなくからざる役割を果たしたものだといえよう」（渡辺、前掲書、70ページ）。

このような活動を受け継ぐかたちで、1947年6月4日には「東北6県自治協議会」が結成された。知事公選後に初めて開催された東北6県知事の会議の席上、それまでの「行政協議会廃止後の各県行政上の運営について協議」しつつ、「地方自治法の施行されたこんにちなお中央集権の悪弊がある…、こんご地方分権の確立を速やかにはかり真に東北の更生を期して中央に要

請する」（「河北新報」（1947年6月5日付）ために結成されたものであり、その点で単なる事務処理組織ではなく、中央への強力な働きかけを意図した政治的色彩を帯びた組織であった。翌48年4月1日からは、これに新潟県が参加して「東北7県自治協議会」となった。新潟県が加わった動機・理由は必ずしも明らかではないが、渡辺男二郎によれば「当時、米国軍政が新潟県を含めての東北を管轄区域としていたため、新潟県側よりの熱望があつて7県のブロック会議が成立した」（渡辺、前掲書、72ページ）とされている。

以後、この組織の活動は年を追うごとに強まっていった。1949年5月7日には、この「東北7県自治協議会」の諮問機関として、東北7県の知事、県会議長、国會議員、商工会議所が参

加した「東北振興計画委員会」が結成された。それは、この頃、経済安定本部内に「総合国土開発審議会」の設置が予定され、国土総合開発法案策定の動きが具体化してきたことを受け、「東北地方の資源開発および産業振興の総合事業計画ならびに実施計画を審議策定すること」を目的とするものであった。同年10月には、「東北7県自治協議会」が同審議会にあてて「東北地方の開発に関する要望決議文」を提出した。その内容は、「東北振興のためには東北民の従前に優る自覚と努力も必須なる条件の一つであるが、遺憾乍ら、自らの力に寄っては、到底立ち上がり得ないというのが、東北の実情であるから、此の為には公共事業の面においても、私企業の面においても、国家的乃至は地方的の何らかの特殊な考慮と措置が絶対に必要」（渡辺、前掲書、76ページ）ということを強調した上で、電源開発事業、石炭石開発利用事業、肥料事業、亜炭開発事業、陶土開発事業、天然ガス利用事業、鉄鋼金属事業の8事業の振興を重視すべきことを要求したものであった（事業の内容については、表-2参照）。

さらに、同協議会は、「国土総合開発法」成立後の1951年5月には、政府に「東北地方総合開発計画」を提出した。これは、同法第2条において、①国、②地方（2県にまたがるとき）、③都府県、④特定地域の四つの総合計画を策定すべきことを規定したことに対応したものであり、この中の②に相当するものであった。その内容をみると、「東北7県は過去1年有半に亘り東北地方総合開発計画の樹立に関しきびしい討議研究を重ねて来た」ものであるとしつつ、「東北全体として各県が共通の立場に立って推進すべき主要施設に関する事業計画」として、河川災害の防除、発電、灌漑など水資源の高度利用、土地改良を中心とする二毛作田の造成、

工業の振興、水産業の振興、未利用資源の開発、交通網の整備、港湾の整備、開墾事業の促進、観光事業の振興、の10項目をあげている。ところで、実は、同法第2条における四つの総合開発策定の規定は、当時の同法作成過程における諸機関の対立、とくに経済安定本部と建設省の激しい対立の結果として便宜的に設けられたものであり、現実的には④以外の計画の策定が予定されてはいなかった（この点は近年の研究によって明らかにされている）。それゆえ、全国的にも、④以外の計画を策定した地方は存在しなかったのである。むろん、そのような事情であるから、「同法による地方計画としては認められない」（渡辺、前掲書、82ページ）というのが政府の姿勢であった。しかしながらこのような事情にもかかわらず、同協議会はあえて②を作成し政府に提出したのである。それは、少しでも早く、そして有利に、この国土総合開発事業を東北地方に導入・推進しようとする強い意図があるからであった。

いずれにせよ、終戦直後からの知事を中心とする東北地方の国土開発をめぐる活動はかなり活発なものであった。知事が政策主体の中心に位置したのは、政治家との関係でいえば、「国会議員の足並みが、所属政党により、また選出県によりなかなか一致せず」（昭和27年版『河北年鑑』48ページ）という状況があったからである。因みに、その後、「55年体制」成立への動きが表れてくる中で、国会議員の足並みも揃っていき、1957年の「東北開発三法」成立の原動力の一つになっていく（そのことについては次回以降に言及する）。

しかしながら、東北地方におけるこのような精力的な活動も実を結ばなかった。朝鮮戦争の勃発（1950年6月）によって発生した「特需ブーム」を契機に、首都圏をはじめとする大都市部

表-2 東北地方開発事業計画(1949年10月)の概要

項 目	計 画 ・ 要 望 内 容
(一) 電 源 開 発	<p>東北産業のエネルギー源は水力電源以外にないというよりも逆に東北の水力電源が再建日本の有力な鍵であるといった方が好い位東北の水力電源は日本にとって貴重なものである。即ち東北地方は未開発電源五百万キロワットを有し全国の四分の一に当る日本に残された唯一の電源地帯である。</p> <p>政府は此等の点を特に認識して東北地方電源開発並に送電設備の整備強化に凡ゆる優先的且つ応急措置を講ぜられる様要望する。</p>
(二) 石炭石開発利用事業	<p>石炭石は凡ゆる産業に必要な貴重な資源である。而も東北は無尽蔵といつてよい位石炭石資源に恵まれている。東北の産業が石炭石の開発利用事業に向けらる事は当然である。</p> <p>青森県に於ては下北地区尻屋岬を中心とした優良な石炭石を製鉄用として採掘活用せんとしている。又之を利用して大湊地方に於てセメント事業の計画が進歩しつつある。</p> <p>岩手県、福島県に於ては、良質石炭石を利用して近代合成化学の粹であるアセチレン系誘導体による合成樹脂、合成繊維の製造事業を企画しつつある。</p> <p>新潟県は其の産出する石炭石に特に天然ガスを利用してセメント事業を計画している。思うに東北地方に於て日本海方面にはセメント工場なく今後育成されんとする各種公共事業、私企業は勿論今後の電源開発に必至の事業として秋田県等からも強く要望されている。</p>
(三) 肥 料 事 業	<p>東北地方は我国の穀倉地帯でありその豊凶は直ちに我国の食糧事業に影響する重要な農業地帯であつてその農業生産の基盤をなす肥料の重要性はいうまでもない。本地方の土壌が酸性のものが多く従つて非酸性肥料の必要は大であるのみならず今後の開拓開墾地及び畑作地帯の増産を期する上に磷酸質肥料の必要は増大する。</p> <p>而も東北は肥料の母ともいふべき硫化鉍の特産地であつて更に石炭石も无尽蔵であることを考えると肥料工業の育成発展は東北必然最適の事業であつて岩手県に於けは石炭窒素、過磷酸石炭燐安を、秋田県に於ては過磷酸石炭の事業を企画している。</p>
(四) 亜 炭 開 発 事 業	<p>東北地方に存する亜炭は全国の約二分の一を占めると称せられ東北の持つ一大資源であつて有数なる開発は凡ゆる犠牲を覚悟しても完成さるべき国家的重要事業であると思ふ。</p> <p>即ち宮城県に於ても山形県に於ても其の特産地帯たる関係から亜炭の低温乾溜事業の確立が強く要望されている。</p>
(五) 陶 土 開 発 事 業	<p>東北地方には各種の地下有用土石資源が賦存している。従つて之が有利なる利用は凡ゆる方面から着目されている。其の一として山形県、福島県に於ては陶磁器に好適なる優良陶土陶石を利用して各種工業用、家庭用、輸出用製品事業を企画しつつある。</p>
(六) 天 然 ガ ス 利 用 事 業	<p>東北日本海各県に天然ガスが賦存し凡ゆる方面に或る程度利用せられつつあつて之の有効利用は強く叫ばれているが特に新潟県に於ては之により板ガラス製造工業と前述のセメント製造工業を計画しつつあり青森県をはじめ秋田県、山形県に於ても各県内に産するガスを有効に利用した各種事業を計画して産業の新方面を開拓せんとしている。</p>
(七) 木 材 利 用 事 業	<p>東北地方の森林資源の豊富なる事は今更いうまでもない。従つてこれの利用は各県に於て研究されつつあるが秋田県に於てはブナ材を利用してパルプ合板、枕木各種木工品関連事業が要望されている。</p> <p>又福島県に於て会津、石川地方の林産資源を利用してパルプ、製紙、イトライト工業、木材防腐剤工業を企画している。</p>
(八) 鉄 鋼 金 属 事 業	<p>東北地方には鉄鋼金属事業の中心として日鉄釜石工場があり、又戦時中諸地方に或る程度各種の事業が勃興したが最近極めて不振な実情であつて、将来東北産業確立の上に非常な不利といわねばならない。かかる理由により宮城県に於て其の従来の実績と東北大学を中心とする研究とを結びつけ又賠償指定解除の諸機械の活用等に関連せしめて仙台を中心として有力な鉄鋼金属工業の確立が企画されている。</p>
附 記	<p>東北地方は従来から養蚕地帯として繊維工業が発達しているがその拡充及び畜産地帯としての羊毛を活用した工業等の振興が必要と認めらるるので本件とは別途に要望したい。</p>

資料) 渡部男二郎『東北開発の展開とその資料』(1966年11月) 77-80ページより作成。

の工業が急速に復興を遂げ、それに伴ってそれまでの経済政策と国土政策の方向が変化し、東北地方の資源が地元の頭上を通り越して大都市部に送られる傾向が強まったからである。

その象徴的事例を、われわれは、只見川流域の開発事業にみる事ができる。周知のように、この流域の開発事業は、終戦直後からTVAをモデルとして登場してきた開発構想の超重点事業ともいえるものであった。その構想を推進していた経済安定本部の主要なねらいはこの流域の豊富な未開発電源を首都圏に向けることにあったものの、その一方では、モデルとしたTVAが「草の根民主主義」という理念を有していたことや、知事公選を契機に地方の発言力が強まったことから、福島県を中心とする東北地方がこの流域の電源を優先的に活用する可能性も決して小さいものではなかった。かくて、この流域の電源の獲得をめぐる関東と東北の地域間対立が表面化した。この対立は、1951年5月の9電力分割体制確立後の東京電力㈱と東北電力㈱の経営基盤の確立という思惑もからんで、激しいものとなり、1952年8月、上田・本名両地点の水利権を福島県が東北電力㈱に認めたことに対して、東京電力㈱が、福島地方裁判所に不服申し立てを行った「水利権取り消し行政訴訟」の発生によってクライマックスに達した。ではそのような対立の帰趨はどうなったかといえば、国が、事実上の国家企業ともいべき電源開発㈱を設立し、只見川上流から関東に繋がる只見幹線といわれる「27万ボルト送電線計画」（図-1）を1953年9月に発表したことによって決着をみた。それは、国のイニシアティブによって、この流域の電源を京浜工業地帯を中心とする関東に優先的に配分しようとするものであったからである（この出来事についての詳細は、拙稿「復興期における只見川電源帰属問題

図-1 電源開発株式会社の「27万ボルト送電線（只見幹線）計画」（1953年9月）



（資料）電源開発株式会社『電発30年史』（1984年4月）、148ページ。

と東北開発」〔上〕〔中〕〔下〕、東北学院大学論集経済学第123号、第124号、第128号を参照されたい。

これは典型的な一つのケースにすぎないが、このような傾向は、多かれ少なかれ、七つにも膨れあがった東北地方の「特定地域」総合開発計画事業の展開過程に貫かれていた。今、東北地方におけるこの開発計画の閣議決定時と1962年までの事業費の推移を項目別にみると（表-3）、大都市部への供給手段と化した電源開発

表－３ 東北地方の「特定地域総合開発計画」  
の事業費の配分状況（1962年まで）

事業項目	閣議決定時の 予定配分費	1962年累計
河川総合開発	5.7	9.2
河川改修	10.5	3.9
砂防	2.0	1.0
沿山	1.8	0.6
道路	8.9	9.1
港湾	3.3	2.0
都市計画	2.9	1.6
工業用水	0.4	0.3
住宅	1.0	0.5
開拓	1.5	2.2
土地改良	5.7	3.6
発電	32.3	52.6
鉄道	13.6	5.8
その他	10.3	7.5
計	100.0	100.0

（注） 閣議決定年月は、北上地区1953年2月、阿仁田沢地区1953年10月、最上地区1953年10月、只見地区1956年3月、仙台地区1958年10月、北奥羽地区1958年10月、十和田岩木川1958年10月。

（資料） 東北電力株式会社、日本経済研究所『東北産業経済史（戦後編）』1982年、218ページの表より作成。

事業だけが全事業費に占める比率を大きく増大させていること、その一方で、台風被害防止のために東北地方が切望していた河川改修事業などの比率が大きく減少していることがわかる。このように、東北経済の飛躍的成長の可能性を秘めていた総合的資源開発事業は、東北地方の活発な活動にもかかわらず、多くの成果を残せなかったのである。

## （２）「東北開発三法」の成立と行き詰まり

さて、「特定地域」総合開発事業に対する東北地方の期待が薄らいでいく中で、1950年代半ばからは、東北地方に再度のテコ入れを求める、東北地方出身の国会議員や知事を中心とする運動が活発化していった。それはやがて、1957年には「東北開発三法」として結実していった。

これらの法律をごく簡単にみてみると、「東北開発促進法」は、「東北地方における資源の総合的開発を促進する」ための指針となる「東北開発促進計画」の策定を定め、「東北開発株式会社法」は、戦前からの東北興業株式会社を改組して「殖産工業に必要な事業を営むことを目的とする株式会社」としての東北開発株式会社を設立させることを規定し、「北海道東北開発公庫法」は、東北地方の「産業の振興開発のために特に必要な事業」に対して「資金の出資若くは、融通又は当該資金に関する債務保証の業務を行う」ことを定めている。一言で言えば、計画立案、事業推進主体の設定、開発援助資金枠の拡大という体制の構築によって、東北開発の実効をあげようとしたのである。

しかし、日本経済が、既に1950年代半ばから安価な海外資源に依存する重化学工業主導の高度成長軌道を着実に歩み始めていた中にあるのは、この開発路線を取り巻く経済環境は、同じような性質を持つ「特定地域」総合開発事業が50年代前半に置かれたそれよりもはるかに厳しいものであった。国土政策の重点も、1956年の「首都圏整備法」の制定にみられるように、大都市整備に一層シフトしつつあった。実際、このような動向を反映して、東北地方と先進工業地域との経済力格差は拡大する一方であったし、また、東北地方からの首都圏への若年人口を中心とする人口流出も加速化していた。

1960年には「太平洋ベルト地帯構想」が「国民所得倍増計画」において登場し、また1962年にはこの構想の推進を前提にして「全国総合開発計画」（以下、一全総と略）が策定された。こうした動きによって、「東北開発三法」の限界が、いよいよはっきりとしたかたちであらわれることになった。同時並行的に推進されていたとはいえ、「東北開発促進計画」に対する一



全総の優位性は、計画成長率の高さや開発拠点整備に対する財政支援の強力さなどからはっきりしていた。もはや一全総への傾斜が回避不可能な事態となっていたのであり、「新産都市」の誘致合戦には東北地方のすべての県が参加して行った（結果的には上述のように6県中4県が国の指定を受けることになった）。中央資本も、東北地方の資源開発から手を引いて行った。その典型的事例が、東北の資源開発の先鞭をつけるものとして東北住民から熱い期待を寄せられていた「むつ製鉄」「砂鉄原料」両社からの三菱グループ（三菱鉱業、三菱製鉄、三菱鋼材、東北砂鉄原料）の撤退（1963年）である。「東北開発株式会社」と提携し、青森県下北半島の砂鉄資源を利用する鉄鋼一貫工場（上の2社）の設立に加わっていた三菱グループは、採算上の理由から、資本参加・技術援助を辞退したのである。そのためこの事業はご破算となった。こうした一連の動きを反映して、1958年から10か年計画としてスタートしていた「東北開発促進計画」の進展状況ははかばかしくなく、1962年までの前期5か年目標をクリアできず、それどころか開始年次さえ下回るといった状況になっていた。結局、この計画の存続の意義そのものが問われ始め、1963年には改訂作業が着手されたのである。事実上、「東北開発三法」の路線が破綻したのだった。このように、終戦直後から全国的にみても活発であった東北地方の開発への取り組みは、「東北開発三法」を生み出すことになったものの、大きな成果をあげられなかった。結局、大都市部への食糧、各種資源、労働力の供給という役割だけが東北地方に残され、戦前同様、国内後進地域として取り残されたのである。

尚、東北地方の自治体の「新産都市」に向けた夢、すなわち進出工場を軸に一大産業開発拠

点を形成しようとする夢も実現せず、むしろ多くの自治体はその「後遺症」に苦しむことになる（このことについても次回以降に検討する）。

## 2. 1960年代後半～1980年代前半（第2段階）

### （1）新たな東北開発路線の登場と展開

1960年代後半に入ると、東北地方の政策主体の構成や開発構想の内容も大きく変化していった。政策主体に関していえば、それまでの「政・官」に、新たに「産」が加わり、具体的には、東北地方の開発構想の立案・推進に大きな影響力を持つようになる東北経済連合会が加わり、より強力なものになった。また、開発構想の内容に関していえば、その基本に「後発の利益」・「農工両全」が据えられた。したがって、「東北開発三法」路線が事実上破綻した1960年代前半までを第1段階だとすれば、この時期から東北開発は第2段階に入ったといってもよいであろう。以下、この段階の動きを追ってみよう。

1960年代後半における東北地方の政策主体の布陣づくりと新開発構想の提起は、1965年に開始された一全総の見直し作業＝新たな全国総合開発計画の策定作業の中で提起された。1966年8月、東北7県知事会は「東北開発の新たな方向と当面する施策——東北開発三法改正に当たっての具体的提言」を発表した。それには二つの柱があった。一つは、1960年代初頭以来の「基本法」農政を先進的に追求し、東北地方を、稲作、畜産、果樹などの分野において高生産性・大規模化を図ることによって「日本における食糧供給基地」としていこうとするものであり、もう一つは、東北地方を、過密状態が顕著になっていた先進工業地帯からの工場の受け皿地域とし、「後発の利益」を獲得していこうとする

ものであった。工場誘致に際しては、機械化農業の推進によって「過剰」になった潜在的労働力が、進出工場に適合する労働力として豊富に存在することがアピールされた。また、同年には、東北経済連合会が設立され、このような路線を具体化する諸々の重点施策が次々に提起された。68年に同会から出された「全国総合開発に対する意見」をみると、後に「新全国総合開発計画」（1969年、以下、二全総と略）に盛り込まれた施策、すなわち①首都圏からの大量の工業立地を誘導するための東北自動車道および東北新幹線鉄道の建設、②むつ小川原地区、秋田湾地区への重化学コンビナートの建設、③工業化の原動力となる中枢管理拠点・流通拠点としての仙台の整備、④「食糧供給基地構想」の一環としての北上地区、阿武隈地区への大規模畜産基地の建設などが掲げられている。

そして、このような「農工両全」・「後発の利益」を目標とする開発路線はその後長期にわたって踏襲されていった。1979年には、「定住圏構想」を盛り込んだ「第三次全国総合開発計画」（三全総）の東北版ともいべき「第三次東北開発促進計画」が策定されたが、それにおいても、上述の開発路線は積極的に推進されようとした。例えば、定住人口の増加期間（1975年－2000年）の工業出荷額は、全国の2.5倍を大幅に上回る4倍増とされ、そのための推進プロジェクトとしては、二全総に採用された工業基地建設、交通体系整備をはじめとする一連の大型プロジェクトがほぼそのままのかたちで掲げられ、また、この工業開発を補完するために、仙台都市圏の都市機能整備が重視されていた（仙台都市圏の人口は、1975年から90年までの15年間に約40%の伸び、実数では102万人から140万人へと増加が見込まれ、同期間における東北全域の伸び率1.7%を大幅に上回ってい

た）。その一方で、農業部門では、依然として「大規模畜産や畑作、稲作等土地の広がりが必要とする作目を主体とした規模の大きい高生産性農業経営を確立すること」が提唱され、大幅な農業就業人口の削減が見込まれていたのである。

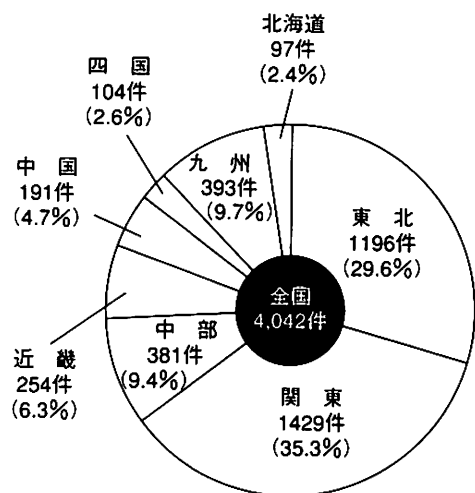
さらに、1980年代に入って、財政危機の進行による地域間アンバランス調整機能の喪失、貿易摩擦回避のための大企業の海外への直接投資の増大、国土上での東京一極集中などが顕著となり、東北地方に不利な状況が進行すると、上述の開発路線は、通産省によって提起された「テクノポリス」の指定獲得、すなわちハイテク型工場の誘致というかたちで追求された。全国的にもかつての新産都市の誘致合戦を想起させるような「テクノ・フィーバー」現象が発生したことは周知のとおりであるが、東北地方においても、1984年に秋田県が指定を受けたのを皮切りに、85年には青森県が、86年には宮城県と福島県が、87年には岩手県と山形県が指定を受け、ついに6県すべてが「テクノポリス」の指定を受けることになった。

## (2) 「後発の利益」・「農工両全」路線の功罪

### (i) 東北経済の「成長」の要因と構造

1960年代後半以降のこのような開発路線の展開過程で、東北地方の経済はどのように変化したのであろうか。まず注目したいことは、経済水準が大きく上昇したことである。例えば、60年代まで全国を100とすれば50～70の水準であったと思われる東北地方の1人当たり所得は、70年代に入って境に全国水準に近づく傾向を示し、80年頃には80程度にまでなったのである。その主要因は、一つには、首都圏などからの工

図－2 技術先端型工場の立地件数  
(1979年～1994年の累計)



(注) 技術先端型業種は、電子・通信機器用部品、通信機器、電子計算機・電子応用装置、光学機器・レンズ、医療品、医療用機器など

(資料) 「河北新報」1996年4月15日

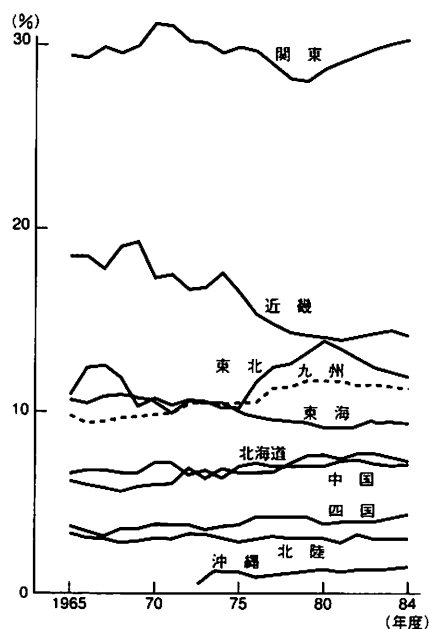
場の進出、とりわけ「軽薄短小型」に分類される加工組立工場の進出が活発化したことである（この動きは近年まで続き、図－2をみると、1990年代初頭までの状況をみても、半導体をはじめとする「技術先端業種」の工場立地が全国の約3割を占めている）。また、もう一つには、「財政の所得トランスファー効果」とよばれるものであり、産業基盤整備、農業関係補助金、過疎対策費などを通じて地方への財政資金の傾斜配分がなされたことである（図－3）。とくに、産業基盤での配分は、東北縦貫自動車道や東北新幹線の建設にあてられ、これによって、首都圏と東北地方の「動脈」的ルートが形成された。かくて活発な工場立地によって東北自動車道が「シリコン・ロード」となったことは周知の通りである。

問題はなぜこのような状況になったかということである。つまり、なぜ、首都圏からの加工

組立工場の進出が活発化し、また、財政資金の傾斜配分が重点的になされたのかということである。この問題に関しては、このような状況の到来を可能とした中央と東北地方の意図・ねらいが奈辺にあったかを考えてみる必要がある。

周知のように、1960年代後半には、太平洋ベルト地帯への重化学工業の重点的配置による日本経済の高度成長路線は、内外の制約が強まる中で大きな曲がり角にあった。すなわち、国際的には、それまで強まる一方であった重化学工業をはじめとする諸産業の対外競争力が、日米貿易摩擦を引き起こすなど世界経済の攪乱要因とされ、日本に対する「貿易・資本の自由化」の要請が高まり、また国内では、太平洋ベルト

図－3 地域別行政投資シェア（対全国）



(注) 東北地方には新潟県を含む。

(資料) 経済企画庁調査局編『昭和62年地域経済レポート 円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済』1987年、140ページ。

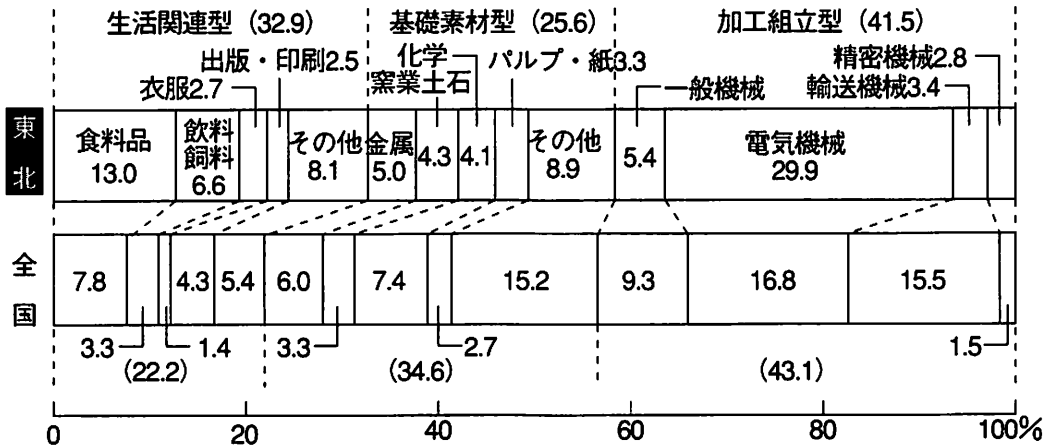
地帯において、経済力集中に伴う諸問題（過密・公害、地価・労働コストの上昇などの問題）が噴出してきていた。それゆえ、このような動きに首尾よく対応しつつ、なおも日本経済の高度成長を持続させようとするれば、「大企業・独占体は、その再編・拡大と情報化時代の技術革新に対応する大規模な投資を展開してゆく必要から、その阻害条件を打開し、望ましい投資環境を作るために、現在ますます狭隘化し、悪化しつつある国土を、全国的な規模で地域的に再編する意図をもつに至ったわけである。それがまさに「新全総」計画における国土開発のビジョンなのであり、その本質的なねらいなのである。」（奥田義雄『「新全総」の掲げる地域開発」、奥田・西川・野口編『地方都市』、朝草書房、1971年2月、434ページ）。そして、そうしたねらいを達成するために、当該計画において一大支柱とされたのが、新たな重化学工業基地建設などの「大規模プロジェクト」の推進と、高速交通体系整備などの「新ネットワーク」の建設であったことは周知の通りである。

このような中央の意図・ねらいの中で、東北地方は、地域過密・集中問題が最も激しかった首都圏と近接しているという地理的事情もあって、全国の中でも極めて重視された地域であった。つまり、極めて利用価値が大きい地域であった。そのことは、二全総において、全国「7ブロックのうちでもっとも広い面積を有し、広大な開発適地、潤沢な水資源、多量の地下資源、俗化されないすぐれた自然環境、豊富な労働力等の諸資源に恵まれた開発可能性に富む地域」とされていたことでも明らかであった。さらに、税制面などで工場誘致を推進する自治体に優遇措置を与える農村工業導入法（1971年）や工業再配置促進法（1972年）が制定されたことも、中央大企業の東北地方における開発展開を促進

するものであった。そして、このような中央の意図・ねらいに沿って東北地方の開発を促進しようとするところに東北地方の「産官」の意図・ねらいがあり、それが広範な農村部における低賃金労働力の中央への提供を目玉とする「後発の利益」・「農工両全」路線の提示であった。とくに「産」に関していえば、河相一成の指摘するように、「資本活動の場を東北に提供することにより蓄積構造の行きづまり打開の道を開くとともに、それにより地元資本自身が開発利益を享受しよう」（河相「地域開発の展開と東北の位置」、河相・宇佐美編『みちのくからの農業再構成』、日本経済評論社、1985年、36ページ）というねらいがあったといえる。かくて、東北地方の「産官」の提起したプロジェクトのほとんどが二全総に採用されたわけである。

このような中央と東北地方「産官」の意図・ねらいは、その後、内外の大きな出来事に左右され、いわば当初のかたちを変形させつつ、達成されていったといえる。「内外の大きな出来事」というのは、例えば、1971年のニクソン・ショックと1973年のオイル・ショックである。前者では、円的大幅切り上げがなされ輸出面での制約が大きくなり、後者では石油の確保が困難となり、これらにより重化学工業を機軸にした輸出主導の経済成長が行き詰まりが一層明確となった。「当初のかたちを変形」というのは、例えば、重化学工業基地づくりの放棄であり、実際、むつ小川原などでのそのプランはその後空中分解して石油備蓄基地となった。こうした中で、中央大企業のとった戦略は、リーディング産業を「軽薄短小」型産業にシフトさせつつ、本社機能や生産基幹部門を大都市周辺におき、生産工程の末端部分にあたる単純作業工程（「分工場」）を地方に配置し、効率的な地域的分業システムを形成し、「軽薄短小」型産業の輸出

図－4 製造品出荷額業種別構成比（1993年）



（資料）「河北新報」1996年4月15日

競争力を強化しようとするものであった。この戦略上でも東北地方は重要な位置を占め、オイルショック後の不況の景気対策に際しても、東北縦貫自動車道の建設が重視された。つまり、国家資金の傾斜配分が重点的になされたのである。かくて、この高速交通手段を利用して工場が次々と中央からやってきたわけである。

さて、中央からの旺盛な工場立地によって、東北地方の経済は大きく変化した。まず工業の構造の主な特徴を統計データでみておくと、次のようである。第1に、製造品出荷額でみると、1994年のデータでは、「生活関連型」・「基礎素材型」・「加工組立型」の三つのタイプ別では「加工組立型」が最も大きく、その中でも「電気機械」が全体の29.9%を占めている（図－4）。この数値は、全国が16.8%であるから、東北地方においては、「電気機械」特化型工業構造が形成されているといってもよからう。第2に、従業員一人当たりの付加価値生産性は低く、例えば電気機械も全国を100として66.4、一般機械67.7、輸送機械58.0となっている。しかも、付加価値額は1975年63.0、1985年62.0、1995年

63.6と、この20数年間ほとんど変化していない（図－5）。下請け工場が大宗を占めていることを示しているといえる。第3に、女性就業者が多いことである（図－6）。

では、このようなタイプの工業を一大機軸にして、東北経済はどのようにしてレベルアップしたのであろうか。それは、大略次のように説明できよう。まず、東北地方の広範な農村部において、そのようなタイプの工場進出が多数み

図－5 従業員一人当たりの付加価値額（全国＝100）

（単位：％）

①全製造業の従業員一人当たりの付加価値額

	50年	60年	5年
東北	63.0	62.0	63.6

②主な業種の従業員一人当たりの付加価値額

食料品製造業	70.3
パルプ・紙・紙加工品 ※	107.0
一般機械	67.9
電気機械	66.4
輸送機械	58.0

※東北が全国を上回っている唯一の業種

（資料）「平成7年版・東北経済白書」（東北通産局）

られ、そこに農家の主婦、さらには学卒者などからなる単純労働力が大量に吸収されていった。その工場の一人当たりの賃金は非常に低かったのであるが、「一家総働き」の就業構造が形成された結果いわば「チリも積もれば山となる」式で大きくなり、さらにこれに農業所得もプラスされて、都市並みといわれる所得水準がもたらされた。そして、このようなかたちで高まった所得は、地域内の商品・サービスに対する購買力の向上というかたちで商業・サービス業の所得機会・雇用機会を拡大させていった。次に、この農村部の経済力が都市へも波及し、例えば高度な熟練労働力の育成費ともなって都市の経済力を支える役割を果たした。そして、ついには東北経済全体のボトムアップにつながっていったと考えられる。

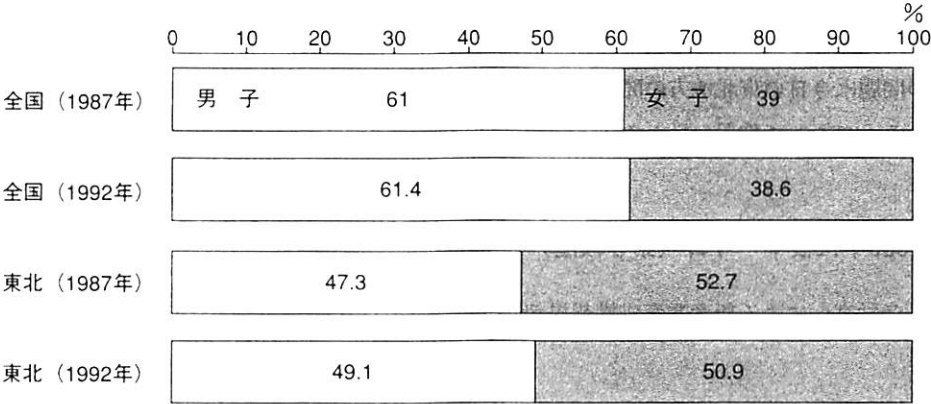
(ii) 東北経済の「発展」の問題

だが、東北経済のこのようなかたちでの「成長」は、同時に大きな問題を抱えていたこともよくみておかねばならない。その問題は安東誠一の研究（『地方の経済学——発展なき成

長を超えて——』（日本経済新聞社、1986年）が浮き彫りにしているといえる。彼によれば、地域経済を評価する際には、自分の体が大きくなるような「成長」と自分で自分を大きくしていくような「発展」という二つの概念が必要であり、そのような概念を使って1960年代後半以降の東北経済をみてみると、確かに国家資金の重点的投下や旺盛な工場進出という外部条件によって人口一人当たりの所得が増加し「成長」をしたものの、それは大都市部の産業に土地・水・労働力といった地域資源を低価値で利用された結果であり、したがって、東北地方にとっては自らの力で立ち上がる力、すなわち「発展」の力を弱めることになったという。そして、真に東北地方が豊かになるには、この「発展なき成長」を克服することが大きな課題だという。鋭い問題提起である（因みに、われわれは、これまで成長ということばをあえてカッコ付きで使用したが、それは彼の研究に教えられ、そのような問題の所在を強調したいがためであった）。

このような彼の研究に示唆を得つつ、われわれなりにいくつかの問題点をあげてみると、例

図－6 就業者数（1992年、製造業）の男女別構成比



(資料) 『平成7年版・東北経済白書』（東北通産局)

えば、第1に、東北経済の構造が大都市部（の大企業＝東北の「分工場」からみれば親企業）のコントロールを受けやすいものに変質したことである。換言すれば、東北経済の「自立」性が失われてしまったことである。第2に、そのことと関連する問題であるが、域内資源の計画的利用による産業育成の方向を困難なものにしてしまったことである。「成長」以前の東北には、地域資源と住民の結合度は比較的高く、知恵と工夫が重ねられ代々受け継がれてきた資源の生産や加工の技術もあり、地域経済の基盤を形成していたのであるが、それらのほとんどが、「分工場」での簡単な現金収入の道が開かれていく一方で失われてしまったといえる。つまり東北各地の地域内産業連環が失われたわけである。第3に、東北住民の意識を「成長」順応型に変えてしまったのではないかということである。いうまでもなく、東北における「分工場」依存の「成長」経済過程は、日本経済が国際競争力を強化し次々に円高ハードルをクリアし、世界第2位の経済大国になっていった過程でもあった。ということは、誤解を恐れずにいえば、大きくなった日本経済のパイの分け前にかなりの程度あずかってきたということであろう。そのためであろうか、外部依存型開発志向が根強く、それに較べて自立的・内発的な開発志向が弱いような気がしてならない。いずれにせよ、これらの問題は今日の東北地方の開発のありかたを考える上で極めて重要といえる。

### 3. 1980年代後半～今日（第3段階）

#### (1) 「産学官」による新産業育成構想提起の背景

1980年代後半に入ると、東北地方においては、

大学の開発構想への積極的関与が顕著となり、「産学官」的色彩を濃厚にする政策主体が形成され、また、開発構想も、必ずしも工場誘致一辺倒とはいえない性格のもの、その点でそれまでの「後発の利益」・「農工商全」とは若干異なるもの、例えば「東北インテリジェント・コスモス構想」に代表される新産業育成を迫及しようとするものが登場してきた。これらの点に着目すれば、東北開発は新たな段階（それまでの経緯からすれば第3段階）に入ったといえよう。

ところで、政策主体や開発構想にこのような変化が生じたのは、そのようにならざるをえなかった背景があったということでもある。周知のように、1980年代後半に入ると、プラザ合意（1985年9月）契機に急速に進行した「異常円高」（85年末からからわすか半年間で円が1ドル240円から120円になった）、そしてそのなかで打ち出された「前川レポート」（1986年4月）や「新・前川レポート」（1987年5月など）による産業構造転換政策によって、生産性が低く国際競争力がない、いわゆる比較劣位産業を柱としている東北地方の経済は大打撃を受けた（その一端については、表－4参照）。とくに大きな問題は、農村部の経済が、中央大企業による生産拠点の海外シフトの中で、それまで東北経済の「成長」をもたらした「分工場」の閉鎖・規模縮小と、農産物輸入促進と農業保護打ち切りというダブルパンチに見舞われ、先行き不安な状況に陥ったことであった。実際、その後も、これらの地域では、経済低迷と人口減少が続ぎ、過疎問題が深刻化した。このような状況の進行の意味するもの何かを考えてみると、それは、端的に言えば、もはや中央の立場からすれば、低賃金プールの場としても、また「食糧基地」としても、東北地方の利用価値がなく

表－４ 円高の東北６県の諸産業への影響（１９８６年５月～１９８７年７月）

青 森 県	秋 田 県	岩 手 県
<p>木材：外材を中心に価格が低下（８６．５）</p> <p>鉄鋼・非鉄：市況が低落、人員を整理（８６．５）</p> <p>フィッシュミール：低価格輸入品の増加により市況が低迷し、採算割れ（８６．９）</p> <p>イカ加工：安値輸入品の出回りが、市況低迷（８６．１１）</p> <p>音響機器：パート中心の雇用調整、工場閉鎖の動き（８７．５）</p>	<p>コンデンサー：生産が停滞（８６．５）</p> <p>非鉄：市況の低迷を背景に大手鉱山が合理化を計画（８６．６）</p> <p>鉱山機械：受注単価の切り下げ、受注の減少が続く（８６．６）</p> <p>木材：外材の値下がりを受けて製品価格が低迷、採算が悪化（８６．９）</p> <p>ポンプ：輸出の急激から、全体で２～３割の受注減（８６．９）</p> <p>肥料：安値輸入品の増加から減産（８７．２）</p> <p>亜鉛精練：赤字操業（８７．５）</p> <p>音響機器：３月一杯で操業を休止（８７．５）</p>	<p>音響機器：生産が減少し、下請けを整理（８６．５）</p> <p>紙・パルプ：格安の輸入品が出回り、市況低迷（８６．６）</p> <p>テレビ部品：中国向けの落ち込みもあって、生産を調整（８６．７）</p> <p>ステレオカセットデッキ：輸出が停滞（８６．７）</p> <p>水産缶詰：１月から輸出がストップ（８６．８）</p> <p>木材：外材の値下がりを受けて製品価格が低迷、採算が悪化（８６．８）</p> <p>鋳物：価格引き下げ攻勢が激しく、収益が減少（８６．８）</p> <p>腕時計：受注量が減少、生産調整（８６．８）</p> <p>魚肉加工：安値輸入品との競合から価格が低下（８６．１１）</p> <p>合金属：輸入品との競合から減産を強化（８７．１）</p> <p>カメラ：減益（８７．５）</p>
宮 城 県	山 形 県	福 島 県
<p>棒網：新規成約のストップ状態が継続（８６．５）</p> <p>水産缶詰：新規成約が激減（８６．６）</p> <p>絹織物：採算割れから生産が減少（８６．７）</p> <p>特殊網：米国向け受注は前年比２６％減（８６．９）</p> <p>刃物：売り上げが前年比二ケタ台の減少（８６．９）</p> <p>金属製品：輸出金額が前年比２０％減（８７．５）</p>	<p>カラーテレビ：中国向けの減少もあって、生産を調整（８６．５）</p> <p>鋳物：受注量が減少、採算も悪化（８６．６）</p> <p>オーディオラック：受注量が前年比半減（８６．７）</p> <p>農業機械：一部の生産抑制の動き（８６．９）</p> <p>服地：国内市場の競走が激化し、受注単価の引き下げ要請（８６．１０）</p> <p>ニット：台湾の低価格品の流入から価格引き下げ（８６．１１）</p> <p>合金属：事業転換を計画（８７．５）</p> <p>電機部品：セットメーカーの通告で、単価を１０％カット（８７．５）</p> <p>自動車部品：２０％の単価引き下げ（８７．５）</p>	<p>ニット：韓国、台湾などからの輸入増により、競走激化（８６．５）</p> <p>絹織物：成約が進まず、生産は前年比２０％減（８６．６）</p> <p>時計：受注が減少（８６．７）</p> <p>電子部品：輸出価格の低下から、生産・売上げとも減少（８６．１０）</p> <p>大型変圧器：受注が大幅に減少（８６．１１）</p> <p>ＯＡ機器：前期比７％の減益（８７．５）</p> <p>レンズ：製品価格、受注量とも減少（８７．５）</p>

（注）：全国地方銀行協会「地方経済天気図」各月号より作成

（資料） 拙稿「東北地域一円高不況・産業構造転換と地域経済・雇用」（農林統計協会『農林統計調査』１９８７年８月号、７ページ）



なったということであり、中央による東北地方の使い捨ての時代が到来したということであった。それゆえ、このような状況に対応した開発構想が必要とされたわけである。

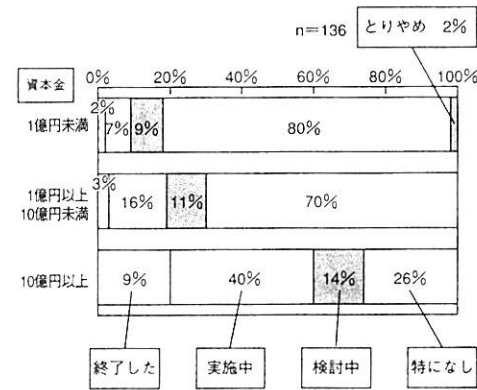
さて、このような状況は、1990年代に入って、バブル崩壊後の「平成不況」と一時1ドル80円を切るほどまで進行する円高に対応して大企業によってとられた海外生産を柱にした大規模なリストラ戦略が展開する中で加速度的に進行し、“産業空洞化”ということばで表現される現象をもたらしている。そこで、われわれは、近年のそのような状況を若干のデータによってみておくことにしたい。

生産の海外シフトの動きについては、いくつかの調査結果が出されているが、94年4月1日に東北通産局が実施した東北地域の製造業256社（進出企業と地元企業の双方を含む）を対象にした海外進出動向調査によれば、調査企業中、4社に1社が海外展開を実施もしくは検討中であると、業種別では「電気機械」と「輸送機械」に多く、前者が4割以上を示したとしている。また主要な進出先はかつての欧米に代わって、中国や東南アジア向けが盛んであるとしている（「平成6年版・東北経済白書」）。さらに「平成7年版・東北経済白書」では、企業規模を資本金別に①1億円、②1億円以上10億円未満、③10億円以上に3区分したアンケート調査を行った結果、海外進出を行っているのは資本金10億円以上の企業においてとくに多く、「終了した」「実施中」「検討中」を合わせると74%にも達したとし（図-7）、海外進出の目的では「安価な労働力」が圧倒的に多かったとしている（図-8）。他の調査結果とも合わせてみると、ほぼこのような状況にあるみなしてよいであろう。

その中で起きている工場閉鎖や失業の状況に

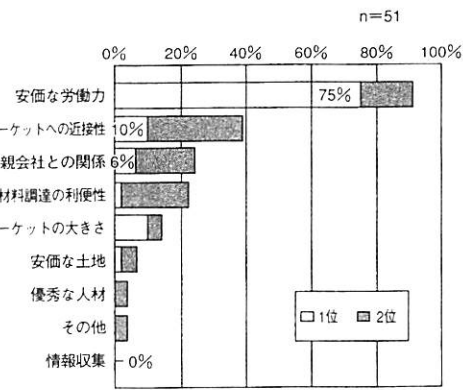
ついては、通産省の「工業統計表」によってみると、次のようである。製造業事業所数では、1991年の2万9,641事業所をピークに、92年2万9,016事業所、93年2万8,567事業所、94年2万7,191事業所と、91年-94年の3年間に2,450事業所減少している。製造業就業者数は、1970年代以降増加の一途を辿り1991年には91万7,244人に達しているが、これをピークに減少をはじめ、92年90万2,278人、93年87万3,862人、94年84万3,976人で、1991年-94年のわずか3年間に実に7万3,268人もが減少している（図-

図-7 海外進出の状況



（資料）『平成7年版・東北経済白書』（東北通産局）

図-8 海外進出の目的（複数回答）



（資料）『平成7年版・東北経済白書』（東北通産局）

9)。10年前のプラザ合意以降の異常円高時ですら、東北地方の製造業者就業者数はさほど減少しなかったのであるから、今日大きな異変がおきていることは明らかである。

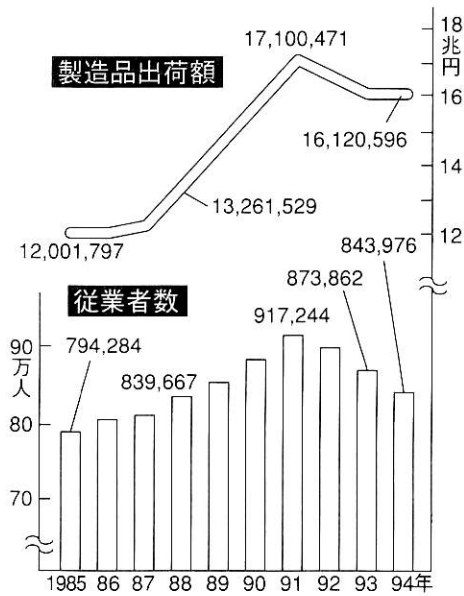
ところで、東北通産局が作成した「平成6年版・東北経済白書」では、産業連関表を用いて1994（平成6）年における産業空洞化の影響予測が行われ、「製造工業の雇用機会喪失者数は製造工業従事者の0.7%」、実数にして5,930人と予測されるから、「東北地域における空洞化の程度は比較的軽微なものにとどまる」とされていたが、上述のように94年には2万9,886人もの製造業就業者が減少したのであるから、つまりこの予測の3倍以上も減少したのであるから、この予測は大きくはずれたことになる。この分析に関しては、相沢与一が「なんともお粗末な単純計算、単純思考であろう」、『賃金と社会保障』1995年4月号、13ページ）と述べてい

るが、筆者も同感である。なぜこのような楽観的予想をしたのかといえ、監督官庁ともいへべき通産省が極めて楽観的立場に立っていたからではないかと推測される。たとえば、同省が編集している『通商白書』（平成7年版）においても、「内外の経済環境の変化に伴い企業の競争力がダイナミックに変化する中で、生産の海外移転や輸入品への代替が起こることは、国内経済・産業の構造転換の過程そのものであり、これにより我が国企業のより安い製品の輸入や付加価値の高い製品生産へのシフトを可能とするものである。したがって、このような企業の国際展開は「空洞化」として問題視すべきではなく、我が国産業の比較優位に沿った産業構造・質の高い就業構造の実現の過程そのものであると考えることが妥当であろう」（184ページ）とされている。

さて、製造業の諸業種の中でも、「電気機械」の落ち込みがとくに大きい。このことの意味は重大である。上述のように、この業種が東北のリーディング産業ともいえる地位にあるからである。全国的にみても、落ち込みの度合いは大きく、例えば、1991-93年の全国ブロック別の工業事業所数の減少率をみると、東北13.2ポイント、関東9.4ポイント、中国6.4ポイント、中部5.8ポイント、近畿5.4ポイントの順となっており、また従業者数の減少率をみても、同期間に、東北11.6ポイント、関東8.6ポイント、中国5.9ポイント、近畿4.6ポイント、九州4.1ポイントの順になっており、いずれも最大である（表-5）

下請け工場と親企業の関係がどのように変化しているかについても少しみておこう。宮城県が県下の製造業を対象に95年8月に行った円高関連調査からみると、「加工組立製造業の不況感の要因」については、「親企業・取引先から

図-9 東北の製造業、従業者数と製造品出荷額の推移



（資料）「河北新報」1995年9月30日

表－５ 電気機械の地域別変化（1991年～93年）

①電気機械の地域別事業所数（資料：工業統計表より）

電気機械	事業所数（社）			
	1991年	1993年	93－91	93／91伸び率
北海道	193	203	10	5.2
東北	4,423	3,838	－585	－13.2
関東	19,500	17,662	－1,838	－9.4
中部	3,953	3,722	－231	－5.8
近畿	5,715	5,409	－306	－5.4
中国	1,441	1,350	－91	－6.3
四国	429	444	15	3.5
九州	1,317	1,293	－24	－1.8
沖縄	8	8	0	0.0
全国	36,979	33,929	－3,050	－8.2

②電気機械の地域別従業員数（資料：工業統計表より）

電気機械	従業員数（人）			
	1991年	1993年	93－91	93／91伸び率
北海道	14,366	14,816	450	3.1
東北	274,202	242,400	－31,802	－11.6
関東	950,642	868,487	－82,155	－8.6
中部	195,759	195,494	－265	－0.1
近畿	301,031	287,056	－13,975	－4.6
中国	83,835	78,904	－4,931	－5.9
四国	31,676	31,679	3	0.0
九州	131,191	125,763	－5,428	－4.1
沖縄	185	184	－1	－0.5
全国	1,982,887	1,844,783	－138,104	－7.0

③電気機械の地域別製造品出荷額（資料：工業統計表より）

電気機械	製造品出荷額（億円）			
	1991年	1993年	93－91	93／91伸び率
北海道	241,479	253,110	11,631	4.8
東北	5,386,858	4,815,153	－571,705	－10.6
関東	31,745,412	27,506,846	－4,238,566	－13.4
中部	5,503,165	4,838,643	－664,522	－12.1
近畿	9,796,133	8,870,336	－925,797	－9.5
中国	2,179,029	1,907,088	－271,941	－12.5
四国	817,248	912,651	95,403	11.7
九州	2,952,146	2,965,319	13,173	0.4
沖縄	2,390	2,135	－255	－10.7
全国	58,623,859	52,071,281	－6,552,578	－11.2

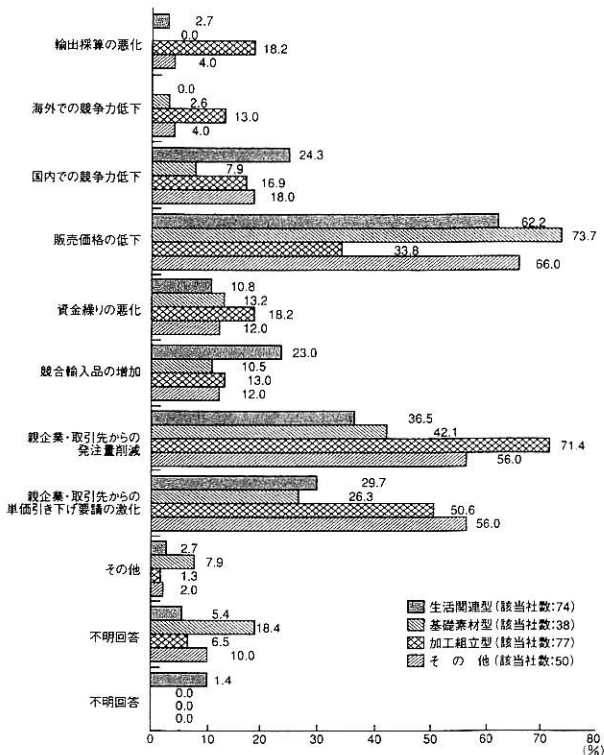
（資料）『平成7年版・東北経済白書』（東北通産局）

の発注量削減」と「親企業・取引先からの単価引下げ要請の激化」の比率が高く（図－10）、親企業のリストラの中で宮城県の下請け工場が厳しい状況におかれている様子が窺える。またこの点については、「河北新報」の「むらの工場——産業空洞化の中で」が興味深い記事を書いている。それによれば、宮城県大崎地方にある電気部品メーカーA社には「協力工場」という名の下請け会社が数十社存在しているが、その一つであるN社は、15年前からA社から工作機械を借り受けて部品生産を行い全売上高の3割をキープしてきたが、95年3月に「縁切り」を宣告され、同年11月に工作機械を回収された。また、同じ関係にあるO社の場合も、94年春にA社から発注ストップの連絡があり、同年7月には十数年前に借り受けていた工作機械が搬出され、その後「見切りをつけた従業員が1人去

り、2人去りして、60人いた従業員は30人ほどに減った」（「河北新報」1996年1月8日）。このような動きは、農村部を中心に、東北各地で進行中である。さらに、工場立地件数をみると「電機機械」をはじめとして激減している（図－11）。いずれにせよ、東北経済に大きな異変が起きていることはこれらのデータからでも明らかであろう。

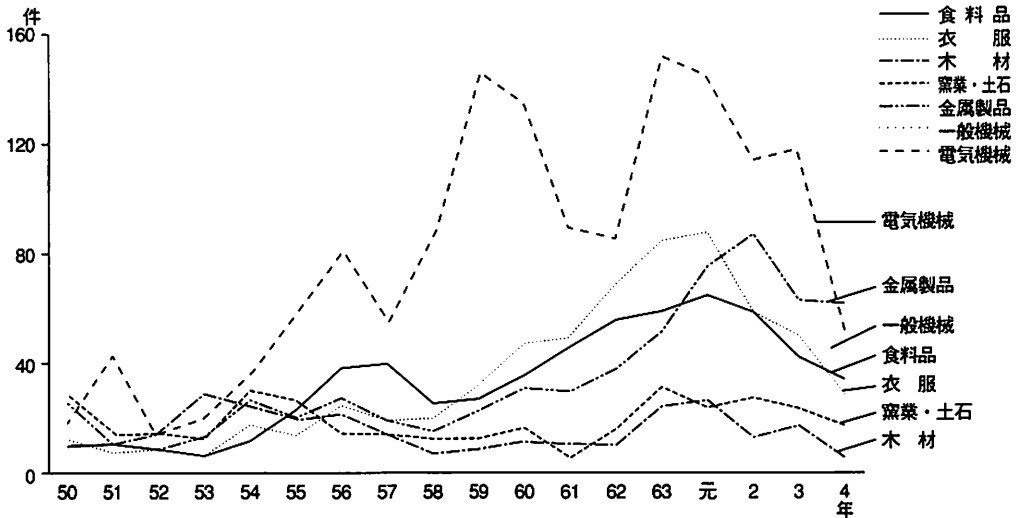
このような状況は、たとえ日本経済の景気が多少好転したとしても、また円が多少安くなったとしても、大きくは変わらないのではないだろうか。なぜなら、各種の調査結果にもみられるように、主要企業を中心とする生産拠点の海外シフト、とりわけ東アジアへの海外シフトを柱にしたリストラが今後も継続的に推進されようとしているからである。この点、われわれには、今日の状況が従来とは大きく異なるものだ

図－10 宮城県内製造業の不況感の要因



（資料）『円高等に伴う雇用への影響調査報告書—県内企業実態アンケート調査結果—』（宮城県円高等雇用対策協議会、1995年12月）

図-11 東北地域の業種別立地件数の推移（上位7業種）  
（資料：工場立地動向調査）



（資料）『平成5年版東北経済白書』（東北通商産業局）、166ページ。

という認識が必要とされよう。確かに、1980年代前半までにも、自動車や家電製品などで貿易摩擦が大きな問題となり、「外圧」に対応するかたちで、生産の海外シフトが急速に進行した。しかし、そこでは、海外に移転したのは文字通りの単純労働の利用を意図した部品生産工場のみであり、製品製造工場とそれに近い部品工場は国内に留まっていた。生産・販売システムのパターンは、国内地方よりも安い部品の逆輸入プラス国内地方での部品の調達→国内での製造→輸出というのが基本となっていたのである。ところが、近年では、バブル経済期の膨大な過剰投資のツケを解消する必要もあってか、大企業が他国の企業と激しいシェア争奪戦に積極的・自発的に乗り出していこうとする動きを強め、その中でこれまで国内に留まっていた製造部門、さらには研究開発部門までもを海外（とくに東アジア）にシフトする傾向がみられる。それゆえ、日本経済は、80年代前半までは「外

圧」による「強制された多国籍企業化段階」であったとすれば、80年代後半以降とくに90年代に入ってからは大企業による海外進出の自発性・積極性を一大特徴とする「本格的多国籍企業化段階」であるといってもよいであろう。因みに、近年、産業空洞化現象の定義においても、雇用不安・失業に加えて「製造技術の喪失」があげられ、また日本経済の「フルセット型産業構造」の崩壊が指摘されたりしているが、それは、日本経済の構造が従来とは全く異質になったという認識に基づくものであろう。

いずれにしても、東北地方はこのような状況の中で開発のありかたを模索しなければならない。ではどのような開発構想が妥当かというのが次の問題となるわけであるが、実際のところ、われわれも確かなものを持っているわけではない。そこで、今日推進されている開発構想のいくつかを検討してみる中で、この問題に対する答を探ってみたい。

## (2) 今日の東北開発構想とその問題点

### (i) 「東北インテリジェント・コスモス構想」

この構想は、1987年に登場したもので、「産学官」の緊密な連携のもとに、世界的にも通用するトップレベルの産業技術開発を自前で行い、それを地元企業に優先的に配分し、もって東北経済の飛躍的向上を達成しようとするものである。プラザ合意以降の高進する円高や産業構造転換政策の登場の中で、もはや中央からの活発な工場進出には大きな制約が生じたことを敏感に感じとって提起されたように思われる。計画期間は、21世紀の第二・四半期頃までである。この構想は、高度な熟練を経た若年労働力の多くが東北地方から首都圏に流出することを阻止しようとするねらいもあり、その点で積極的意義も認められるが、いくつかの疑問点もある。

第1に、東北地方の大学の関わり方に問題はないかという点である。まず、東北地方の大学なぜこの構想の立案・推進に関与したかを考えてみよう。周知のように、この構想は、大学とくに国立大学が積極的に関与したことから、マスコミによって「学」主導」と報道された。ではいったいなぜ、東北大学をはじめとする国立大学が、この時期にこの構想の推進に積極的に関与したのだろうか。この点について、この構想の主導的役割を担ったある者は、1986年12月に出された「第四次全国総合開発計画」の中間報告において東北地方が軽視されていたこと驚き、「東北をどうにかしなければいかんという使命感」から、この構想を提起したと述べている（東北開発研究センター『東北開発研究』1989号8月号）。だが、そのようなことばを額

面通りに受け止めることはできない。実は、その背景には、1970年代末よりの財政危機のあおりを受けたかたちでの研究費の困窮といういわば「お家の事情」があったように思われる。そのことについては、「東北インテリジェント・コスモス大学連合協力機構」のメンバーであった者は、次のように率直に表明している。

「大学財政の貧窮というのはものすごいスピードで進んでおり、高等教育関係の文教予算が硬直化している。この中でやはり国立大学としては、何とか文部省以外の予算にねらいをつける以外ない。通産省・郵政省等々、そういったところから金を出させる、と言った方法をあみださなきゃいかん、むしろ企業からでもいいと。産学共同、産学官共同ということになるのですが、とにかく科学技術発展のために投入する研究費が足りない、あるいはないといった方がいいかも知れませんが、そういう事態の中で行政改革を打破るだけの政治勢力がない、この時点で、われわれは資金の多元的導入を考えざるをえなかったという面がございます。」山田瞬「東北インテリジェント・コスモス構想とは」、

『日本科学者会議第12回東北地方区シンポジウム報告集』、1989年）。

だが、どのような動機であれ、大学が地域の向上のために貢献しようとする姿勢は否定されるべきでない。むしろ大きな意義があるといえよう。とはいえ、一般的にいえば、大学に属する者を含め研究者と呼ばれる者の最大の関心は研究そのものにあるように思われ、それゆえその研究成果が地域経済の活性化に役立つかどうかということについては二次的関心にならざるをえないという面を多分にもっているように思われる。この点、研究費の調達大学がこの構想への関与が一つの大きな動機であったことも

考慮すれば、大学の地域に対する責任ある姿勢が問われてこよう。

いくつかの資料をみれば、産業技術開発に関する大学と地元企業とのミスマッチはそう容易には解消しようにない。少し古い資料だが、東北開発研究センターが1989年に東北地方の358社を対象に行ったアンケート調査（回答198社）では、東北企業もかなり強く産業技術開発の必要性を感じているものの、「短期間では成果が出にくく長期的となり企業ニーズとかみあわない」、「成果が目に見える形で得たいが、その為の研究テーマの設定が難しい」、「産学官が取り組みたい研究分野が異なり、良いテーマが得られない」、「研究費や技術者の出向という面から見て、負担が大きすぎる」、「自社に大学の研究室と対応できる研究者がいらない」などなどの意見が多く出されている（表－6）。これは現場の状況に鑑みれば妥当な意見と思われる。このような意見にどのように対応するか、この構想の今後の展開にあたって大学サイドもよく考えねばならないように思われる。

第2に、この構想が本当に地元に定着するかという点である。というのも、R&D（研究開発会社）とその統括機関であるICR（東北

インテリジェント・コスモス研究機構）の出資構成をみると、中央の大企業が、後者では50%以上を、前者でも民間出費分の大半を占めているからである。また、R&Dの研究者の大半も中央大企業からの派遣者である。したがって、このような状況からは、仮に、世界のトップ・レベルの産業技術開発に成功したとしても、その成果が帰属するのは中央の大企業ではないかという思いは払拭できない。

第3に、この構想は、その推進地域を新潟県を含めて東北7県と設定し、そのリーダー役を仙台都市圏にあたえようとしているが、この考え方には無理がないかという点である。結論的にいえば無理がある。

確かに、戦前や上述の「第1段階」時であれば、水稲単作地帯的性格が強いこともあって、共通の利害があり、7県一体化にも一定の根拠があったように思われる。しかしながら、その後は7県が分散化する方向性が強まってきた。例えば、新潟県は、関越自動車道や上越新幹線の開通後は、東京と直結しそのリゾート基地ともいえる地域的性格を強めている。また、福島県は、首都圏拡大傾向に伴い首都圏との結び付きを強めている。因みに、そうしたこともあっ

表－6 産学官共同研究の障害（複数回答）

社(%)

短期間では成果が出にくく長期的となり企業ニーズとかみあわない	65(40.1)	学官との出会いの場が少ないため共同研究を行う機会に恵まれない	39(24.1)
成果が目に見える形で得たいが、その為の研究テーマの設定が難しい	48(29.6)	地元大学の情報が得難くどこに持って行けば良いかわからない	36(22.2)
産学官が取り組みたい研究分野が異なり、良いテーマが得られない	46(28.4)	成果物に対する帰属等利害関係の調整が非常に難しい	13(8.0)
研究費や技術者の出向という面から見て、負担が大きすぎる	43(26.5)	当社のノウハウを出す方が多く、得る物が少ないので積極的にはしない	9(5.6)
自社に大学の研究室と対応できる研究者がいらない	41(25.3)	その他	5(3.1)
自社の研究テーマに合った研究者が地元大学にいない	40(24.7)		

（資料）東北開発研究センター『東北開発研究』1989年8月号。

表－７ 県別にみた戦略的開発構想への関心（積極的に推進すべきと答えた％）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
(1) 東北インテリジェント・コスモス構想	28.4	54.3	66.7	32.7	39.1	31.4	16.0
(2) 環日本海交流圏構想	16.4	1.4	10.6	38.8	21.7	2.9	31.1
(3) 青函インターブロック構想	59.7	4.3	10.6	10.2	—	1.4	5.7
(4) 仙台重都構想	29.9	32.9	60.6	26.5	34.8	17.1	6.6
(5) F I T構想(福島・茨城・栃木一体化構想)	3.0	—	9.1	2.0	—	55.7	5.7

(注) 1988年2～3に、東北経済連合会・北海道東北開発公庫・東北電力株式会社が、東北7県の市町村・経済団体・事業所を対象に行ったアンケート調査で、有効回収数は1227票であった。

(資料) 東北経済連合会・北海道東北開発公庫・東北電力株式会社『多極分散型国土形成における東北地方都市機能高度化調査』1988年3月、31ページ。

て、「東北インテリジェント・コスモス構想」が提案された際、福島県「産学官」連絡協議会で、ある有力メンバーが「われわれは西沢東北大学教授ら（東北インテリジェント・コスモス構想推進グループ）の下請けではないと発言、中枢機能が仙台に集中することに強い警戒感を示した」（『日本経済新聞』1988年6月1日）し、またその後も「イン・コス構想で仙台一極集中とならず域内の整備水準が大きなバラツキのないように配慮してほしいものだ」（『福島民報』1990年9月26日の論説）という声は絶えない。さらに、青森県は、青函トンネルの開通を機に、北海道南地域との結び付きを強めている。いずれにせよ、各県がバラバラになりつつあるのが趨勢である。

そうした動きを反映して、各県が重視する開発構想も一致してはいない。表－7は、東北開発研究センターが、1988年に、東北7県の自治体・経済団体・企業を対象に、最も重視すべき開発構想を調査したものであるが、これによれば、「東北インテリジェント・コスモス構想」に強い関心を示しているのは宮城県、岩手県、山形県だけであり、福島県はむしろ「F I T構想」（福島・茨城・栃木一体化構想）に、秋田県と新潟県は「環日本海交流圏構想」、青森県

は「青函インターブロック交流圏構想」に強い関心を示している。このデータは多少古いが、むしろ今でもこのような動きに変化はない。それは例えば、「学術振興財団」設立の基本財産の拠出をめぐる事件によくあらわれている。それを報じた「河北新報」の1996年3月28日の記事をみてみよう。「3月22日、構想の推進態勢を強化しようと、東北の学者ら約9百人で構成する「東北インテリジェント・コスモス学術機構」が財政基盤を持った「学術振興財団」に切り替わった。しかし、財団化をめぐる各県の「温度差」が表面化した。基本財産の拠出（新潟県を含む東北7県と仙台市各5千万円）に関し、平成7年度内に予算化を図ったのは宮城、岩手、山形の3県と仙台市。他の4県は「どんなメリットがあるのか」と難色を示したため、石田会長らが説得に奔走し、ようやく8年度の予算化にこぎつけた」。このように、今日も、以前の状況とほとんど変化がなく、その点でやはり「東北は一つ」ではなく「東北は一つ一つ」なのである。

第4に、この構想に、今日進行している深刻な雇用不安を伴う産業空洞化を克服するために、どれほどの効力が期待できるかという点である。



この構想が、開発した世界のトップ・レベルの産業技術を地元企業に優先的に配分することによって、東北経済の飛躍的向上を達成しようとするねらいをもっているものの、地元企業がこの構想に容易にコミットできない状況にあることは前述の通りである。しかし仮にそのような状況が変化し、地元企業のこの構想へのコミットが進んだとしても、その範囲は極めて限定されたものでしかないのではないかと、したがって、今日膨大な数になっている失業者の多くを吸収しえないのではないかというのが、ここでの問題である。

この問題は、今日東北地方で展開されている「ベンチャー・ランド運動」（通産省主導で進められているベンチャー・ビジネス育成構想を東北地方で具体化したもの）にも通ずるものがある。この運動のねらいは「東アジア諸国の組み立て産業の追随を許さない高付加価値産業」を育成し、それに今日大量に発生している失業者を吸収していくことにあるとされている。しかし、東アジア諸国の追随を許さない高付加価値産業ということであれば、そこに雇用されるのは、例えば、一定の訓練を経た若年労働力となることが予想されるから、今日大量に発生している中高年労働力の雇用確保にはつながらないのではないだろうか。

東北インテリジェント・コスモス構想によって取り組まれている産業技術開発は、情報通信分野から食糧品加工分野に至るまでの多彩なものであるから一概にはいえないが、世界のトップレベルを目指せば目指すほど、上述の如き雇用上のミスマッチが大きくなるとは考えられないだろうか。ジェレミー・リフキンによる次のような指摘に真剣に耳を傾ける必要があろう。

「最先端の情報通信テクノロジーが全世界の労働者をますます失業に追いやってしまう世界

のなかでは、ひと握りの幸運な人々を除いて、新興の知識部門が生み出す数少ないハイテク関連の技術職や専門職、管理職にありつける見込みはほとんどない。農業、製造業、そしてサービス部門におけるリエンジニアリングとオートメーション化のおかげで職を奪われた大勢の労働者たちが、再訓練を受けて科学者やエンジニアリング、技術者、管理職、コンサルタント、教師、法律化に変身し、きわめて狭き門のハイテク業界で勤め口をみつけるなどという発想自体、どう考えても虫のよすぎる話であり、悪くいえば妄想にはかならない。」（松浦雅之訳『大失業時代』、TBSブリタニカ、1996年5月、316ページ）。

## (ii) 「はくとう銀河プラン」

1994年4月に登場した開発構想に「はくとう銀河プラン」がある。それは、東北地方と北海道の「産学官」を中心に構成されている「北海道・東北21世紀構想推進会議」が策定したもので、「戦略プロジェクト」として、①「科学と技術のフロンティア21世紀構想」（東北インテリジェント・コスモス構想の推進など）、②「『北東文化圏』創造構想」（芸術文化創生事業など）、③「未来都市整備構想」（世界都市育成事業や新首都育成事業など）、④「スーパー・ネット構想」（新国際空港建設事業など）がかかげられている。そのほとんどが、それまで東北地方と北海道において経済団体や自治体が提起してきたビッグ・プロジェクトである。これらを、「当面の目標（概ね2000年）」、「21世紀初頭の目標（概ね2010年）」、「21世紀前期の目標（概ね2030年）」に沿って、順次実現していこうというわけである。

「第二国土軸」をめぐるのは、1990年頃から、

東西の「本家争い」があったことは周知の通りである。前者は、東京―札幌間1千キロルート。後者は、愛知県の豊橋を起点に伊勢湾―紀伊半島―淡路島―四国―豊橋予海峡―九州大分―長崎の1千キロルートである。いずれも、「第一国土軸」（東京―名古屋―大阪―広島―福岡を結ぶルート）がすでに開発余力がなくなってきたという認識から、これに代わる軸に国の開発投資を重点的に行うべきだというものである。こうした争いに効果的に対応し「新しい国土の軸、いわゆる第二国土軸の形成をより確実なものにしていく」（設立趣意書）ために設立されたのが、「北海道・東北21世紀構想推進会議」であったといえる。

このプランは、国家資金の導入を前提にして大規模規模プロジェクトを推進しようとするものであり、その意味で戦後ずっと東北地方の政策主体によって重視されてきた開発手法と共通性をもっている。しかしながら、それらのプロジェクトは華々しく推進されたわりには、経済効果が一過性であり、しかも中央の意向に左右されやすく、東北経済の長期的・安定的な「発展」に結び付かない場合が多かった。大量の人口流出、広範な山村の荒廃、耕作の粗放化、さらには中央の産業廃棄物処理化といった今日の東北の状況を見ると、そう思わざるを得ないのである。そろそろこの辺で、このような開発手法を抜本的に見直す必要があるのではないだろうか。この構想をみて最初に感じたことはこのようなことであった。

また、このプランから、「第二国土軸」に沿う太平洋側の中核都市・中核都市を核とする広域経済圏形成の意図をみてとることはそう困難なことではない。確かに、このプランのいうように、「今後趨勢的に成長が期待でき、戦略的に育成強化が図られるのは、地方中核都市、地

方中核都市、その他の比較的集積規模の大きな都市となることが見込まれる」（「はくとう銀河プラン」、13ページ）のであり、その点では現実的な選択ではあろう。しかしながら、それによって予想されるのは、「第四次全国総合開発計画」（1987年）以来の広域経済圏構想の展開が示した現実がそうであったように、広範な農村部における経済力の衰退と過疎の加速化である。だが、このようなひずみを政策的に拡大することが、東北地方や北海道の中核都市・中核都市にとって得策といえるであろうか。というのも、これらの都市は、その労働力の多くの部分を広範な農村部から供給され、また都市でつくり出される製品・サービスの大きな販路をそこに求めているからである。それゆえ、これ以上このような地域的不均衡をさらに拡大させるなら、いずれこれらの都市の成長も頭打ちになるとはいえないだろうか。やはり、これらの都市とその背後にある農村部との共存共栄関係が意識的に追及されるべきではなかろうか。

### (iii) 首都機能移転問題

東北地方の開発のありかたと密接に関連するものに、首都機能移転をめぐる問題がある。

この問題も、実は、10年ほど前にも話題になったことがある。四全総の閣議決定の直前に出された「300キロ圏構想」ともよばれる「大都市問題ワーキンググループ」の調査報告書（1986年6月）が、ナショナル・セキュリティの確保の観点から、仙台を、東京と重複して代替機能をもつ都市、すなわち「重都」の候補地としてあげたことが契機となり、東北経済連合会が、「仙台を中心に時間距離1時間前後（高速交通利用）のエリア」に、第2国会議事堂、最高裁判所、首相第2官邸、中央省庁合同事務

所、迎賓館別館、国立情報センター等々の整備構想を提示した経緯があったのである。

さて、今日の首都機能移転の動きは、周知のように、国会で同法案が決議（1996年6月）されたことによってにわかに活発化した。東北地方でもフィーバー現象が発生している。

このような動きをどのようにみたらよいだろうか。われわれには、東北地方におけるこのような動きの背景には、根強い後進性意識とそれに基づく国家資金導入の思想があるように思えてならない。つまり、東北地方は中央政府から継子扱いされ、そのため国家資金が投下されてこなかったからだという思想である。

恐らく、明治維新以来、東北地方が中央政府から冷遇され、財政資金の投下をケチったというのは事実ではないのではなからうか。現に、そのことを分析・検討した『国家資金と東北』（東北電力株式会社・日本経済研究所、1958年11月）においても、東北地方の後進性の原因を別のところに求めている。すなわち、「藩閥政府による東北地方にたいする差別待遇ということは、過大には評価できないのであって、不利な扱いには、それぞれ、もとをたせば歴史的事情があり、東北地方は、幕末期におくれているから維新変革の主導的な力を生みだせず、新政府の施策は、資本主義的發展の道に沿ってすすみ、その立地条件に不利なところは、後進地域となったのである。薩長の閥族政治下であっても、決して鹿児島や山口は、産業發展の先進地とはならなかったのである」（62ページ）と。また、同じような分析・検討を行った『東北の産業と公共事業』（1959年12月、国民経済研究協会）も、それは「思いすごされた劣等感」であるとして、「戦後はもはや貧民救済的な、「人身売買に等しい社会現象」的な東北問題には、終止符が打たれたのであった。貧民救済的な東

北問題の歴史があまりに長かったので、そのころの考え方の惰性がまだあとをひいている。こういう劣等感的惰性は決して戦後上進した東北経済の実力には似合わないものではない。東北開発問題のこれからの發展には、なによりまづこの劣等感的惰性からの解放が望ましい」（47ページ）と述べている。すでに、40年近くも前にこのような主張がなされていたのである。それなのに、いまだこの劣等意識は払拭されず、そしてそれが中央への強い憧憬となり、さまざまなかたちをとってあらわれてくる。首都機能移転の動きへの強いコミットも、その一つのあらわれであるといったら言い過ぎであろうか。

首都機能移転に関していえば、それによって経済力の東京一極集中に終止符が打たれ、地方の浮上ということになるか、甚だ疑問である。なぜなら、経済力の東京一極集中は、戦後日本の産業構造が高度化し、とくに第三次産業のウェイトが増大し、それにとまって大都市での産業活動が重要になったためである。そのなかで、東京には、フェース・ツー・フェイス・コンタクトを通じてはかの業界から情報を得るという本社機能も集積してきた。それは、政府の存在とは無関係で、「企業の論理」・「経済の論理」に従った動きである。それゆえ、仮に首都機能が地方に移転したとしても、今日の東京一極集中構造が崩壊することはありえないであろう。とすれば、地方で予想される効果は、関連社会資本も含めて約20兆円と見込まれている財政支出に伴う建設経済効果だけである（八田達雄「首都移転、効果“空論”でムダ」、「日本経済新聞」1996年4月25日の「経済教室」欄参照）。

問題なのは、経済効果が一過性にすぎず、地方の長期的・安定的経済活性化に結びつく可能性が少ないにもかかわらず、国家資金を導入す

ることを自己目的化しているかのように展開される開発手法であり、その背景にある強い後進性に関わる劣等意識なのである。さらにいえば、これまで他地方に比して国家資金の投下が少なくなかったとすれば、そのような資金を何ゆえに長期的・安定的な経済基盤の拡大に結びつけられなかったという、東北地方の政策主体の姿

勢と取り組みである。

（付記）本稿は、1996年5月に開催された計画行政学会東北支部第12回研究会での報告をベースにし、その後考察したことを加えて、大幅に書き直したものである。

#### 〈参考文献〉

- ① 渡辺男二郎『東北開発の展開とその資料』、1966年。
- ② 佐藤竺『日本の地域開発』、未来社、1965年。
- ③ 安東誠一『地方の経済学 ―「発展なき成長」を超えて―』、日本経済新聞社、1986年。
- ④ 宮本憲一『地域開発はこれでよいか』、岩波書店、1973年。
- ⑤ 河相一成・宇佐美繁編『みちのくからの農業再構成』、日本経済評論社、1985年。
- ⑥ 奥田義雄他編『地方都市』、勁草書房、1971年。
- ⑦ ジェレミー・リフキン著、松浦雅之訳『大失業時代』、TBSブリタニカ、1996年。
- ⑧ 東北産業開発調査会『東北産業開発調査会要綱』、1947年。
- ⑨ 東北電力株式会社・日本経済研究所『国家資金と東北』、1958年。
- ⑩ 国民経済研究協会『東北の産業と公共事業』、1959年。
- ⑪ 電源開発株式会社『電源開発30年史』、1984年。
- ⑫ 経済企画庁『昭和62年地域経済レポート ― 円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済―』、1987年。
- ⑬ 東北通商産業局編『平成7年版 東北経済白書』、1995年。
- ⑭ 仁昌寺正一「戦後日本における地域開発の展開 ― 東北地方に即して ―」（星埜惇・河相一成編『地域再構成の展望』第3章、中央法規出版）、1991年。
- ⑮ 仁昌寺正一「産業空洞化と地域経済 ― 東北からの報告 ―」（全国商業教育研究協議会『国民のための商業教育』第49号）、1996年。
- ⑯ 仁昌寺正一「『東北インテリジェント・コスモス構想』と東北開発」（東北学院大学東北産業経済研究所『東北産業経済研究所紀要』第13号）、1994年。